

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

名古屋高速道路公社（事務所所在地：北区清水四丁目17番30号）

住宅都市局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 保有資産は適切に管理され有効に活用されているか
- 4 借入金の償還は計画的に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 2年 8月20日から令和 2年12月17日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和元年度（平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日）に執行された名古屋高速道路公社（以下「道路公社」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、道路公社に対する財政援助団体等監査に併せて、住宅都市局所管の事務のうち、道路公社に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 団体の概要

住宅都市局所管の出資団体である道路公社は、名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路（以下「高速道路」という。）の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を

促進して交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、昭和45年 9月に地方道路公社法（昭和45年法律第82号）に基づいて設立された。

道路公社の基本財産は 3,180億 3,800万円であり、そのうち本市の出資額は 1,590億 1,900万円である。

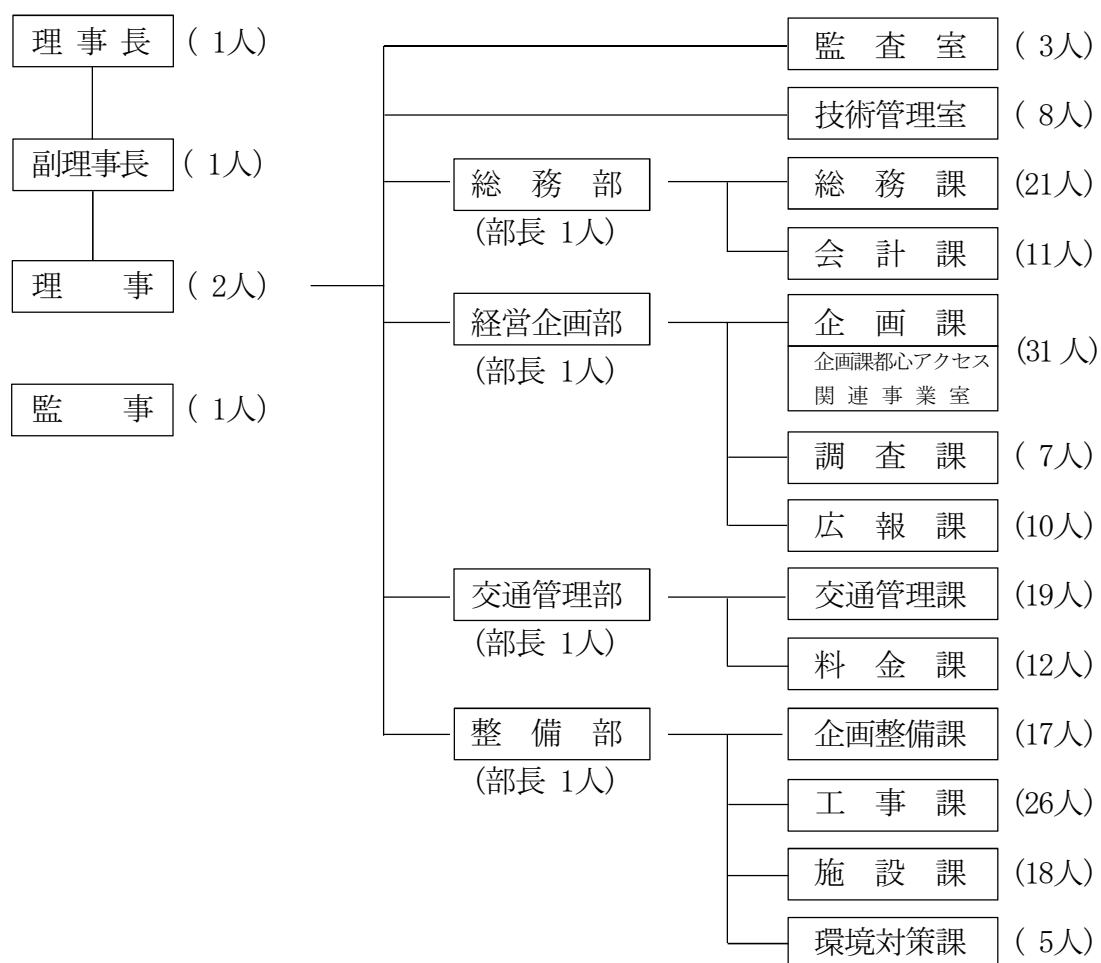
主な事業内容は、①高速道路建設事業、②高速道路管理事業、③受託事業である。

これらの事業を運営するため、理事長はじめ役員 4人、監事 1人が置かれており、職員数は 192人（嘱託員等23人を含む。）となっている。機構及び職員配置状況は、次図のとおりである。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

(令和 2年 3月31日現在)



1 事業状況

(1) 高速道路建設事業

昭和54年に最初の路線が開通して以降、順次開通区間を拡大し、平成25年11月に東海線（六番北～木場間 3.9キロメートル）が開通したことにより、全計画路線（総延長約81.2キロメートル）の供用開始に至っている。

なお、令和元年度には、名古屋西JCTにおいて、高速 5号万場線と名古屋第二環状自動車道（名古屋西JCT～飛島JCT（仮称））の連絡路工事を進めた。

(2) 高速道路管理事業

供用開始されている有料道路の料金収受業務及び維持管理業務を行っている。

(3) 受託事業

令和元年度には中日本高速道路株式会社等からの委託による東海合併料金所の維持管理等を実施した。

2 決算状況

平成30年度及び令和元年度の比較損益計算書及び比較貸借対照表は、第 1表及び第 2表のとおりである。

第 1表 比較損益計算書

平成30年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日
令和元年度 平成31年4月1日～令和 2年3月31日

科 目		平成30年度	令和元年度	比較 増△減	前年度 対比
収 益 の 部		千円	千円	千円	%
	経常収益	78,236,502	77,767,479	△ 469,022	99.4
	業務収入	78,101,597	77,665,250	△ 436,346	99.4
	道路料金収入	77,389,020	77,002,073	△ 386,947	99.5
	ETCマイレージ還元負担金収入	609,216	587,135	△ 22,081	96.4
	ETCマイレージ引当金戻入益	4,097	5,694	1,597	139.0
	業務雑収入	99,262	70,347	△ 28,915	70.9
	業務外収益	134,904	102,229	△ 32,675	75.8
	受取利息	23	—	△ 23	皆減
	雑益	134,881	102,229	△ 32,651	75.8
合 計		78,236,502	77,767,479	△ 469,022	99.4
費 用 の 部	経常費用	78,236,502	77,767,479	△ 469,022	99.4
	事業資産管理費	37,310,516	38,988,913	1,678,397	104.5
	道路管理費	36,270,678	37,985,587	1,714,908	104.7
	貸倒引当金繰入	499	398	△ 101	79.8
	ETCマイレージ還元負担金	1,039,338	1,002,928	△ 36,410	96.5
	一般管理費	1,955,335	2,003,740	48,405	102.5
	一般管理費	1,519,601	1,548,813	29,211	101.9
	賞与引当金繰入	117,598	122,852	5,253	104.5
	退職給与引当金繰入	81,461	83,323	1,861	102.3
	減価償却費	236,672	248,751	12,078	105.1
	引当金等繰入	31,881,418	30,371,298	△ 1,510,119	95.3
	償還準備金繰入	31,881,418	30,371,298	△ 1,510,119	95.3
	業務外費用	7,089,231	6,403,526	△ 685,704	90.3
	債券利息	5,028,536	4,637,298	△ 391,238	92.2
	借入金利息	1,875,938	1,555,286	△ 320,652	82.9
	元利金支払手数料等	31,024	31,487	462	101.5
	債券発行諸費償却	144,763	147,029	2,265	101.6
	証書借入金諸費償却	6,837	4,551	△ 2,285	66.6
	雑損	2,131	27,873	25,742	1,307.6
合 計		78,236,502	77,767,479	△ 469,022	99.4

第 2表 比較貸借対照表

平成30年度 平成31年3月31日現在
令和元年度 令和 2年3月31日現在

科 目		平成30年度	令和元年度	比較 増△減	前年度 対比
資 産 の 部		千円	千円	千円	%
	流動資産	18,118,405	9,893,019	△ 8,225,386	54.6
	現金・預金	9,488,655	2,616,933	△ 6,871,722	27.6
	未収金	8,606,871	7,253,835	△ 1,353,035	84.3
	前払費用	23,378	22,648	△ 729	96.9
	貸倒引当金	△ 499	△ 398	101	79.8
	固定資産	1,676,859,309	1,677,113,250	253,940	100.0
	事業資産	1,674,293,017	1,674,293,017	—	100
	道路	1,674,293,017	1,674,293,017	—	100
	事業資産建設仮勘定	1,791,504	2,277,295	485,790	127.1
	道路建設仮勘定	1,791,504	2,277,295	485,790	127.1
	有形固定資産	761,261	539,565	△ 221,695	70.9
	建物	29,402	—	△ 29,402	皆減
	車両・運搬具	651,796	472,510	△ 179,285	72.5
	工具・器具・備品	80,062	67,054	△ 13,008	83.8
	無形固定資産	2,247	2,247	—	100
	電話加入権	2,247	2,247	—	100
	投資その他の資産	11,278	1,124	△ 10,154	10.0
	敷金・保証金	10,324	176	△ 10,148	1.7
	その他の資産	954	948	△ 5	99.4
	繰延資産	999,141	1,003,230	4,088	100.4
	債券発行諸費	987,015	991,036	4,020	100.4
	証書借入金諸費	12,126	12,194	68	100.6
	合 計	1,695,976,856	1,688,009,499	△ 7,967,356	99.5
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債	99,330,467	81,345,833	△ 17,984,634	81.9
	1年以内返済予定長期借入金	78,298,341	67,772,852	△ 10,525,488	86.6
	未払金	19,835,118	12,417,584	△ 7,417,534	62.6
	未払費用	1,066,620	1,018,355	△ 48,264	95.5
	預り金	12,748	8,525	△ 4,222	66.9
	仮受金	39	25	△ 14	62.9
	賞与引当金	117,598	128,488	10,889	109.3
	固定負債	593,398,816	572,969,795	△ 20,429,021	96.6
	名古屋高速道路債券	401,000,000	416,500,000	15,500,000	103.9
	愛知県借入金	38,681,324	31,972,701	△ 6,708,622	82.7
	名古屋市借入金	38,680,945	31,973,331	△ 6,707,613	82.7
	政府借入金	87,974,390	72,359,628	△ 15,614,761	82.3
	地方公共団体金融機構借入金	7,915,677	5,973,823	△ 1,941,854	75.5
	長期借入金	11,000,000	6,000,000	△ 5,000,000	54.5
	退職給与引当金	871,961	921,487	49,525	105.7
	ETCマイレージ引当金	252,766	247,072	△ 5,694	97.7
	資産見返交付金	7,021,750	7,021,750	—	100
	特別法上の引当金等	685,284,572	715,655,871	30,371,298	104.4
	償還準備金	685,284,572	715,655,871	30,371,298	104.4
	(負債合計)	1,378,013,856	1,369,971,499	△ 8,042,356	99.4
	基本金	317,963,000	318,038,000	75,000	100.0
	愛知県出資金	158,981,500	159,019,000	37,500	100.0
	名古屋市出資金	158,981,500	159,019,000	37,500	100.0
	(資本合計)	317,963,000	318,038,000	75,000	100.0
	合 計	1,695,976,856	1,688,009,499	△ 7,967,356	99.5

第6 監査結果

1 団体に対する指摘

前記第4の2のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

2 住宅都市局に対する指摘

道路公社に対する財政援助団体等監査に併せて、前記第4の2のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 その他

大規模修繕計画の効率的かつ効果的な執行について

高速道路については、昭和54年の第1期開通以降ほぼ40年を経過し、道路施設の経年劣化・老朽化による損傷リスクが高まっていく中、将来にわたって施設の安全性・健全性を確保する必要から、平成27年に約37.9キロメートルを対象箇所とする大規模修繕計画を策定し、令和11年度までの15年間をかけて、施設の劣化状況等を踏まえつつ、補強工事を順次実施していくこととしている。

その進行管理は、中期経営計画において年度ごとに目標値を定めて行うこととしており、令和元年度までの進捗状況については、目標値の35パーセントに対し、38パーセントまでの実施が完了したところである（第3表を参照）。

第3表 大規模修繕計画に基づく事業の進捗状況（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	13	25	35
実績値	13	25	38

道路公社の決算状況を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響等による交通量の減少等により、道路料金収入は対前年度比 3億 8,694万円（0.5％）の減となり、経常収益は 4億 6,902万円減の 777億 6,747万円となった。今後も新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない中、経済への深刻な影響が出ている環境下において、大規模修繕に充当可能な財源には限りがあること、また、高速道路は災害発生時には緊急輸送道路として機能する重要なインフラであることから、

道路公社にあつては、大規模修繕計画を着実に行うため、中期経営計画の進行管理を適切に行われたい。